

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		居住支援協議会					所管	都市づくり部 住宅課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	201	計画事業名	住宅セーフティネットの構築		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 43 多様なニーズに対応した良好な住環境の整備					[事業開始]	平成30年度			
	根拠法令等	その他	[法令等名]	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 台東区居住支援協議会設置要綱							
	事業対象	直接の対象 : 不動産関係団体、居住支援団体 最終的な対象 : 住宅確保要配慮者									
	事業目的	高齢者、障害者、子どもを養育している者及びその他住宅の確保に特に配慮を要する者に対し、効果的な居住支援の推進を図るため、区と不動産関係団体、居住支援団体などで居住支援協議会を組織し、情報の提供や必要な措置を協議する。									
	事業内容 [H30年度]	1. 居住支援の必要性に関する状況の理解とそれぞれの団体の相互理解を図る。 2. 住宅確保要配慮者に対する入居相談事業の検討。 3. 住み慣れた地域での継続居住支援の検討。 4. 住宅セーフティネットへの理解を深める啓発活動の検討。									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
	補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	協議会開催回数	回	2	-	-	1	1	100.0%		
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度				
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				-	-	129			
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				-	-	5,290			
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				-	-	13			
		総経費				-	-	116			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				-	-	5,419			
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				-	-	0					
一般財源 (区負担額)				-	-	0					
課題及び今後の進め方	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居や継続居住の支援を行う団体、福祉部署などとの連携を深め、居住支援協議会で課題等を協議し、支援策の実施、住宅セーフティネットの啓発活動を行う。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	高齢化や住宅のマンションなどへの建て替えが進み、賃貸住宅の確保に困難を伴う者は、増加しており、不動産関係団体や居住支援団体などと支援策等を協議する必要性が高い。								
	効率性	4	住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給を図るため、学識経験者、不動産関係団体、居住支援団体など、それぞれの専門分野の団体等が一堂に会する協議会は効率的である。								
	手段の適切性	3	住宅確保要配慮者への支援等を実施するには、居住支援協議会での協議が有効である。								
目的達成度	4	協議会の構成員と設立準備委員会を行い、30年度に台東区居住支援協議会を設立した。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
住宅確保要配慮者への民間賃貸住宅への円滑な入居を図るため、居住支援協議会のそれぞれの団体の相互理解を図るとともに、支援策等協議し、有効な事業の検討を行う。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			